

フランスにおける障害者福祉施策に関する研究 - 障害者の教育システムに関する調査研究 -

著者	嶺 也守寛
著者別名	MINE Yasuhiro
雑誌名	ライフデザイン学研究
巻	16
ページ	229-244
発行年	2021-03-31
URL	http://doi.org/10.34428/00012520

フランスにおける障害者福祉施策に関する研究

障害者の教育システムに関する調査研究

The Study on the welfare policies for people with disabilities in French
Research on the education system for people with disabilities

嶺 也守寛*
MINE Yasuhiro

要旨

「la Francophonie」という言葉の発祥は、1880年フランスの地理学者 Onèsime Reclus (1837-1916) が著書である「フランス・アルジェリアと植民地：France Algérie et colonies」中で、フランス語を使う民族や国を総称して名付けたことが始まりである。⁽¹⁾

本研究では、フランス語という共通の言語と文化を根底にして、フランス語圏の中心的な国であるフランスと西アフリカの中心的な国であるセネガルの2ヶ国に焦点を当て、両国の障害者に対する福祉施策を以下の3項目に区分して、項目に該当する施設や団体を訪問し調査を行った。これらの項目は、その国の政治に対する成熟度や国家予算などに関係してくるが、様々な社会福祉サービスがある中で、障害者が社会と共存していくためのプロセスを区分したものである。

- ①国が行う社会保護制度、障害者の福祉施策。
- ②障害者に対する教育や職業訓練など社会参加
- ③社会参加を向上するためのアクセシビリティ及びリハビリテーションなどのハード面

本論文ではフランス国内の14ヶ所の施設や団体を訪問調査した結果、上記①と②に該当する以下の2団体に焦点を当てて障害者の社会参加について論ずる。

- ①国が行う社会保護制度、障害者の福祉施策
 - ・ Rectorat de l'académie de Lyon (国民教育省所轄 大学区本部)
- ②障害者に対する教育や職業訓練など社会参加に関すること。
 - ・ INJS de Paris Institut National des Jeunes sourds (パリ国立聾学校)

キーワード：フランス語圏 障害者福祉施策 教育システム 社会参加 パリ国立聾学校

*東洋大学ライフデザイン学部人間環境デザイン学科 Toyo Univ. Faculty of Human Life Design
連絡先：〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1

I. はじめに

本論文では、フランス語圏の中心的な国であり、言語のみならず文化的な面でも世界に影響を与え続けているフランスでの障害者福祉施策の1つである教育システムを中心に論ずる。

フランスで障害者基本法 (Loi n° 75-534 du 30 juin 1975 d'orientation en faveur des personnes handicapées) が制定されたのは1975年である。それまでに障害者に関する法律はいくつかあったが、それらを整理統合した基本法である。その基本法の第一条に記されているのは、障害者の教育システムや就労、そして社会生活への統合は国家の責任と義務であるとされている。また、障害の種類や原因を問うことなく金銭的、物理的サービスを全ての障害者が受ける権利あることを法律で定めている。また、2005年では、この障害者基本を改正して「障害者の権利と機会の平等、参加および市民権のための法律」(Loi n° 2005-102 du 11 février 2005 pour l'égalité des droits et des chances, la participation et la citoyenneté des personnes handicapées) が制定されている。更に2013年7月8日に制定された「学校改革の指針と計画に関する法律」(Loi d'orientation et de programmation pour la refondation de l'École de la République n°2013-595 du 8 juillet 2013) により、現在では障害をもつ学生の多くが普通学校に通学している。

こうした国の法律をベースに障害者の支援があらゆる形で実施されている。

フランスでの調査では、障害者支援に関わる項目を以下の通り区分し、各項目に該当する14ヶ所の施設や団体を訪問し調査を行った。

- ①国が行う社会保護制度、障害者の福祉施策
- ②障害者に対する教育や職業訓練など社会参加に関すること。
- ③社会参加を向上させるためのアクセシビリティ及びリハビリテーションなどのハード面

その結果、本論文では、以下の2つの団体の教育システムについて焦点を当て、障害者の社会参加について論ずる。特に①に関しては障害者の教育システム全般を統括している部署であり、また②に関しては、世界で初めて設立されたの聾学校であるので、フランスの障害者の教育支援に関して特徴的な2施設である。

- ①国が行う社会保護制度、高齢者・障害者の福祉施策
 - ・ Rectorat de l'académie de Lyon (国民教育省所轄 大学区本部)
- ②障害者に対する教育や職業訓練など社会参加に関すること。
 - ・ INJS de Paris Institut National des Jeunes sourds (パリ国立聾学校)

II. 国が行う社会保護制度、高齢者・障害者の福祉施策

II-1: 概要

フランスでは、国民教育省直轄の大学区長 (Le Rectorat) と呼ばれる教育に関するサービスを行う国の機関があり、海外県も含むフランスの各地域の30ヶ所に大学区本部 (Le Rectorat de l'académie) が所在している。具体的には大学区本部では、国が策定した初等・中等・高等教育における教育施策を県や市町村の各学校での実施や調整、及び検査を行うところである。

Ⅱ－２：Le Rectorat de l'académie de Lyon

LyonにあるLe Rectorat de l'académie de Lyonの障害者の担当部門を調査した。このLe Rectorat de l'académie de Lyonの管轄する地域は、Ain, Loire, Rhôneの3つの県とMétropole de Lyon（大都市圏に指定される地方自治体）に該当する。

Le Rectorat de l'académie de Lyonの障害者の担当部門の役割としては、各学校の障害者を担当する教員（l'Enseignement Spécialisé）に対する研修と教材の提供、及び教育コンサルタントを現場に派遣して教育法のアドバイスを行っている。現在、Le Rectorat de l'académie de Lyonには12人の教育コンサルタントが管轄する学校の障害者教育担当や通常教育の担当者に対してアドバイスを行っている。それは、通常学校においても初等教育ならば特別支援学級（CLIS : Classe pour d'inclusion scolaire）や中等教育ならば特別支援ユニット（ULIS : Unités localisées pour l'inclusion scolaire）があり、通常学級の教員であっても障害を持つ生徒と接する機会が多くなったからでもある。

2014年度における、Le Rectorat de l'académie de Lyonの管轄内の通常学校に通っている障害を持つ学生数は14,179人在籍しており、その内11,880人（83.8%）が公立学校に在籍している⁽²⁾。この10年間でその数は2倍に増加しており、2013年から2014年の1年間では7.9%に増加している。また、前期中等教育（Collège）および一般教育職業適応部門（SEGPA : Section d'enseignement Général et Professionnel Adapté）においては3倍、職業資格系の高校（Lycées Professionnels）では4倍の増加率になっている。



図1 Le Rectorat de l'académie de Lyon



図2 大学区長の障害者担当

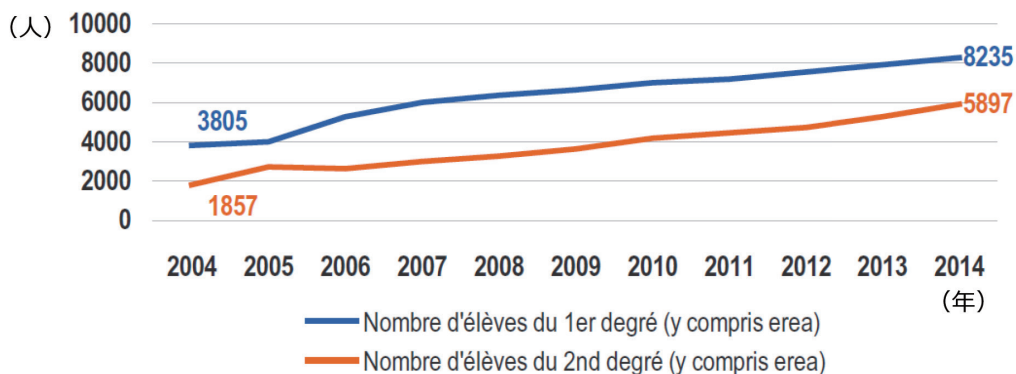


図3 10年間の障害を持つ学生の数（青：初等教育、橙：中等教育）

L'académie de Lyon, focus 03/2015より転載⁽²⁾

図3は、2004年から2014年までの10年間における障害を持つ学生の通学人数を示す。また、図4は、2004年を100とした場合の教育機関別に見た障害を持つ学生の人数の変化を示している。表1は、L'académie de Lyonが管轄するAin、Loire、Rhôneの3県における各教育機関での障害を持つ学生の数である。毎年約8～10%程度の推移で障害を持つ学生が増えている。

図5は、2014年度における国勢調査の一環として障害を持つ学生の障害別の割合をグラフ化したものである。調査結果としては、知的障害の割合が35.9%と最も多い割合を占めている。但し、障害の内訳としては、初等教育 (Premier degré) と中等教育 (Second degré)、また、公立学校と私立学

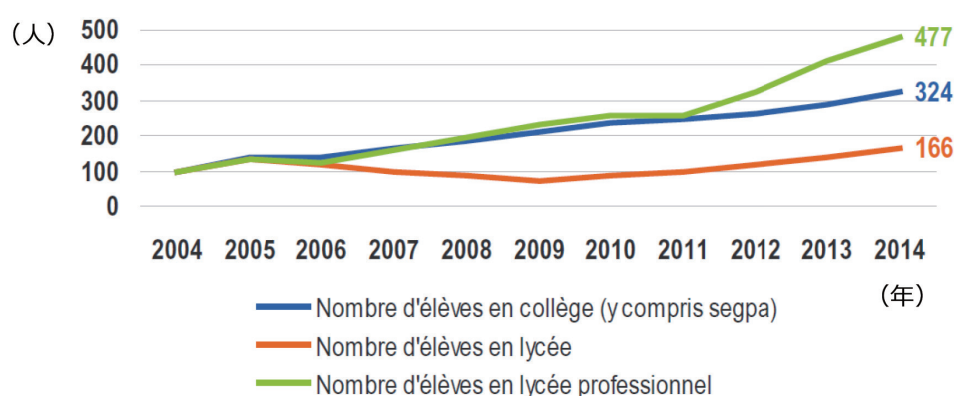


図4 教育機関別の障害者を持つ学生数の10年間の推移
(2004年を100としている。青：中学、橙：高校、緑：職業高校)
L'académie de Lyon, focus 03/2015より転載⁽²⁾

表1 3県の障害を持つ学生数
L'académie de Lyon, focus 03/2015より引用改編⁽²⁾ (単位：人)

	Ain		Loire		Rhône		L'académie de Lyon		
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立+私立
1er degré (初等教育)	1,323	136	1,595	329	4,282	570	7,200	1,035	8,235
2nd degré (中等教育)	762	120	927	309	2,958	821	4,647	1,250	5,897
Collège (前期中等教育)	631	101	718	221	2,322	591	3,671	913	4,584
Lycée (後期中等教育)	39	4	44	40	226	107	309	151	460
Lycée Professionnel (職業リセ)	54	15	155	48	316	123	525	186	711
EREA (地域適応教育)	38	0	10	0	130	0	178	0	178
BTS&GPGE	0	1	10	3	23	10	33	14	47
合計	2,085	257	2,532	641	7,263	1,401	11,880	2,299	14,179
障害を持つ 学生の比率	2.0%		2.2%		2.4%		2.3%		

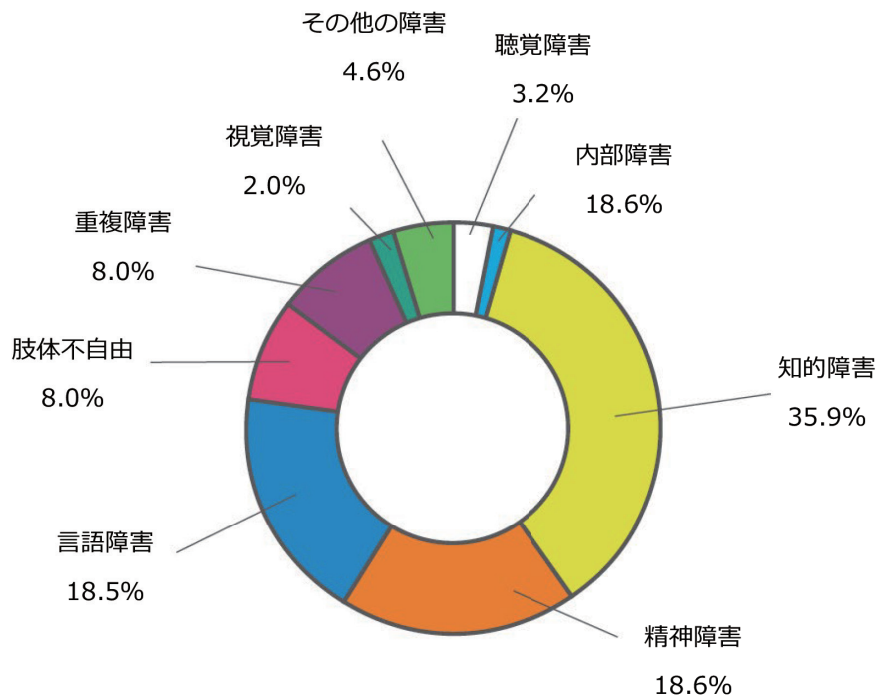


図5 障害の内訳と割合 (2014年度)
L'académie de Lyon, focus 03/2015より引用改編⁽²⁾

校とで若干異なっている。例えば、中等教育 (Second degré) の場合、知的障害がある学生は33.5%、言語障害がある学生は22.6%であるのに対して初等教育 (Premier degré) では、知的障害がある学生が37.8%、言語障害がある学生が15.5%との違いがある。表2においては、各県のL'académie de Lyonにおける初等教育や中等教育の中で障害を持つ学生が通常学級に在籍している割合と特別支援学級CLISや特別支援ユニットULISに在籍している割合を示している。このデータでは、障害を持つ学生が通常学級で学んでいる割合が多く示されているが、その場合は通常学級にサポートの教員が付くことが決められている。また、特別支援学級CLISや特別支援ユニットULISに在籍していたとしても時間割の中で通常学級で学習する機会もある。それは健常の学生と障害を持つ学生のとの相互理解

表2 各県での通常学級とCLISまたはULISの在籍割合
L'académie de Lyon, focus 03/2015より引用改編⁽²⁾ (単位：人)

	Ain	Loire	Rhône	L'académie	割合
CLIS	467	600	1,308	2,375	28.8 %
通常学級	992	1,324	3,544	5,860	71.2%
1er degré (初等教育) の合計	1,459	1,924	4,852	8,235	100.0%
ULIS	352	436	1,147	1,935	32.8 %
通常学級	530	800	2,632	3,962	67.2 %
2nd degré (中等教育) の合計	882	1,236	3,779	5,897	100.0 %

の機会を持つと言う意味合いがある。特別支援学級CLISや特別支援ユニットULISに在籍する学生は、各県に設置された障害者事務所(MDPH:La maison departementale des personnes handicapees)で、各個人に合わせた個別就学計画(PPS:Le Projet personnalisé de scolarisation)を立てて、障害に合わせた特別な教育によって必要な学習を行うことになっている。そうすることにより、学校あるいは教育機関の授業の中で、次第に特定の技術を取得できるようになる。

フランスでは、EU諸国に比べて自閉症対策が遅れており、自閉症者への人権侵害から度重なる欧州人権裁判所(CEDH:La Cour européenne des droits de l'homme)への訴えとその判決を受けたことから、2005年から自閉症対策計画(Les plans autismes)を国家プロジェクトして発動したことから始まる。現在までに、第1期自閉症対策(Le premier plans autisme 2005-2007)、第2期自閉症対策(Le Second plans autisme 2008-2010)、第3期自閉症対策(Le troisième plans autisme 2013-2017)、第4期自閉症対策(Le quatrième plans autisme 2018-2022)が実施されてきた。訪問した当時は、2015年であり第3期自閉症対策(Le troisième plans autisme 2013-2017)を実施しているところであった。この第3期自閉症対策(Le troisième plans autisme 2013-2017)として政府から以下の5つの方針が挙げられた⁽³⁾。

- ①早期の診断と介入(Diagnostiquer et intervenir précocement)
- ②生涯を通しての支援(Accompagner tout au long de la vie)
- ③家族へのサポート(Soutenir les familles)
- ④継続的な研究(Poursuivre les efforts de recherche)
- ⑤自閉症の専門家の養成(Former l'ensemble des acteurs de l'autisme)

特にL'académie de Lyonと密接に関係する①の早期の診断と介入についての詳細は、以下の通りである。

①早期の診断と介入(Diagnostiquer et intervenir précocement)

診断と同定を以下の三段階で判定する。

第一段階：初期の自閉症の兆候を捉えるための乳幼児の専門家、国の教育スタッフ(学校の教員)、地域医療スタッフ(医師・看護師)などの専門家ネットワークによる診断と判定。

第二段階：「Simple」と呼ばれる医療心理学教育センター(CMPP:Le Centres Médico Psycho Pédagogique)や早期医療社会活動センター(CAMSP:Le Centre d'Action Médico Sociale Précoce)による診断ネットワークの利用。

第三段階：複雑な症例の場合は、自閉症リソースセンター(les Centres de Ressource Autisme)で診断。

早期かつ集中的な支援を実施するために、早期医療社会活動センター(CAMSP)や特別教育と在宅ケアサービス(SESSAD:Service d'Éducation Spéciale et de Soins à Domicile)などの地域支援センターを活用した早期介入が可能となる。また、医療福祉や教育の専門家で構成される幼稚園の教

育ユニットを設置している。

L'académie de Lyonでの具体的な取り組みとしては、2014年9月にLoire県のSaint-Jean-Bonnefondsにあるラマンティエヌ学校 (École Lamartine) に、最初の幼稚園教育ユニット (UEM: Unité d'enseignement maternelle) が設立され、自閉症の児童7人が入学した。2015年度に2番目として、Lyon県のトリュフォー学校 (École Truffaut) に幼稚園教育ユニット (UEM) が設立された。更に、3番目となる教育ユニットが2016年にAin県に設立されることになった。こうした自閉症の児童を受け入れる教育ユニットに加えて、通常学級または特別システムの中でも行われている。また、L'académie de Lyonでは、39ヶ所のCLISまたはULISに自閉症の学生を受け入れており、自閉症の学生が1,379人在籍している。その内、初等教育 (Le premier degré) に995人、中等教育 (Le second degré) に384人が在籍している。更にその内、739人の学生が医療的あるいは社会的医療機関の援助も受けている。

CLISやULISで障害を持った児童を指導するためには、国家資格である特別教育教員資格を取得する必要がある、現任教員は2年間の研修を経て取得する。初等教育の場合は、CAPA-SH (Le certificat d'aptitude professionnelle pour les aides spécialisées, les enseignements adaptés et la scolarisation des élèves en situation de handicap) で、中等教育の場合は、2CA-SH (Le certificat Complémentaire pour les enseignements adaptés et la scolarisation des élèves en situation de handicap) の資格を取得する必要がある。

L'académie de Lyonの公立学校のCLISの全教員のうち、CAPA-SHの資格を持つ専任教員 (資格を取得中の専任教員も含む) の数は約3分の2を占めている。また中等教育の公立学校の場合、2CA-SH資格を持つ専任教員の比率は、91.1%となっており、2013年度の90.5%に比べても若干上昇している。2005年2月11日に発効した法律により、障害を持つ生徒と家族、教育機関、MDPHを繋ぐ役割として、CAPA-SHや2CA-SHの資格を持つ教育主事 (L'enseignants référents) の制度を導

表3 CLISまたはULISにおける有資格者及び資格取得中の教員数と比率
L'académie de Lyon, focus 03/2015より引用改編⁽²⁾ (単位: 人)

	Ain	Loire	Rhône	L'académie
CLIS の教員数	42	50	119	211
CLIS の有資格者及び資格取得中の教員数	20	39	82	141
CLIS の有資格者及び資格取得中の教員比率	47.6 %	78.0 %	68.9 %	66.8 %
ULIS の教員数	30	29	76	135
ULIS の有資格者及び資格取得中の教員数	25	27	71	123
ULIS の有資格者及び資格取得中の教員比率	83.3 %	93.1 %	93.4 %	91.1 %
教育主事の数	16	22	47	85

入している。L'académie de Lyonでは、こうした立場の教育主事が85名いる。MDPHの障害者権利自立委員会 (CDAPH) によって個別就学計画 (PPS) が立てられるが、それを現場サイドで継続的に且つ一貫性を持ってフォローする役割がある。また、学校監視グループ (ESS : Les équipes de suivi de la scolarisation) 内の教員グループと施設長との交渉する特権を持っており、年1回以上は、障害を持つ生徒の家族と学校や学校監視グループ (ESS) などの全ての関係者との会合を持つことが決められている。表3は、Ain、Loire、Rhôneの各3県とL'académie de LyonにおけるCLISまたはULISにおける有資格者及び資格取得中の教員数と比率を示す。

Ⅲ. 障害者に対する教育や職業訓練など社会参加に関すること

Ⅲ-1 : 概要

障害者 (児) に対する教育に関する法律 (code de l'éducation : 教育法典 2013年) では、L111-1条として、教育は国家の最優先事項 (L'éducation est la première priorité nationale.) とし、教育を受ける権利は全ての者に保障されると定められている。更に障害者 (児) に対する教育に関して、直接文言が書かれている箇所はL111-2条にあり、「教育の公共サービスは、障害や健康に問題がある子供、青年、大人達の教育訓練を保障する。」 (Le service public de l'éducation assure une formation scolaire, professionnelle ou supérieure aux enfants, aux adolescents et aux adultes présentant un handicap ou un trouble de la santé invalidant.) とある。また、「障害を持つ子供、青年、大人達が学校教育を受けるために必要な予算措置や人的配置を国が行うこと。」 (L'Etat met en place les moyens financiers et humains nécessaires à la scolarisation en milieu ordinaire des enfants, adolescents ou adultes handicapés.) と示されている。障害者 (児) が教育を受けるには、国民教育省所管の普通学校である通常学級か特別支援学級 (L'enseignement Spécialisé) に入る機会と厚生省所管の特別支援学校 (L'éducation Spéciale) に入る機会の2通りある。

この章では、厚生省所管の特別支援学校 (L'éducation Spéciale) として、パリ国立聾学校 (L'INJS de Paris : Institut National des Jeunes sourds) について報告する。

Ⅲ-2 : L'INJS de Parisの設立

フランスの障害者に対する取り組みに関しては、1760年にシャルル・ミシェル・ド・レペー (Charles Michel de l'Epée : 1712年~1789年) が私財を投じて創立した世界初の聾学校があり、現在でも国立パリ聾学校 (INJS de Paris) として運営している⁽⁴⁾。レペーは、ルイ14世の専属の建築家である父 (Jacques-François de l'Epée : 1671年~1759年) の元、1712年にフランスのベルサイユで生まれた。1730年にパリ大学法学部に入学するもカトリック教徒の聖職者になることを目指し神学校で学び始める。ところがジャンセニズム (Jansénisme : Michael Baiusが提唱したキリスト教思想) に傾倒し始め、ジャンセニズムを否定する信仰宣言に署名しなかったことから聖職者として解任されることになった。このことからレペーは一時期法律家として歩むことになるが、最終的には聖職者として復帰し、司祭 (l'abbé) として任命を受け、レペー神父 (L'abbé de l'Epée) として活動することになる。レペーが聾教育を始める切っ掛けとなったのが、聾者である2人の双子姉妹に出会ったことから始まる。当

初は、この双子姉妹に手話の指導している司祭がいたが、急逝したためにレペーが指導を買って出ることになった。レペーの指導方法としては、双子姉妹に手話の指導を行いながらアルファベットを指文字に変換する方法を確立して体系化したことである。やがて生徒も増えていき、1755年には自宅を開放して私設の聾学校を設立した。この聾学校は、レペーが亡くなった後にシカール神父（Abbé Roch-Ambroise Concurreron Sicard : 1742年～1822年）が遺志を継ぎ、学校運営を国立化するため国民議会に掛け合うなど奔走して、2年後の1791年に正式にパリ国立聾学校として開校するに至り、初代校長として就任する。この様にレペー没後2年の速さで国立の学校として認可されたのは、生前のレペーの功績が大きく、手話の教育法を一般公開し、教育関係者や政府高官、資産家などを聾学校に招いて手話による教育の有効性を説いたことによる。図6は、サンジャック通り（La rue Saint-Jacques）にある1896年当時の聾学校の門前の風景である。また図7は、聾学校内部の1階部分の図

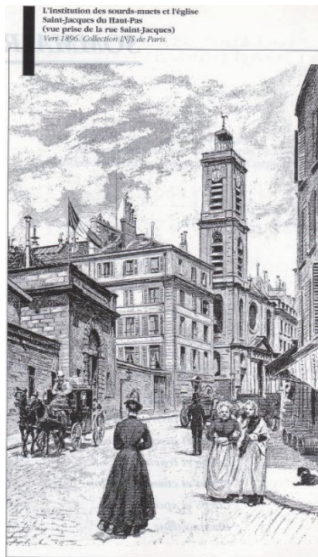


図6 サンジャック通りの聾学校正門

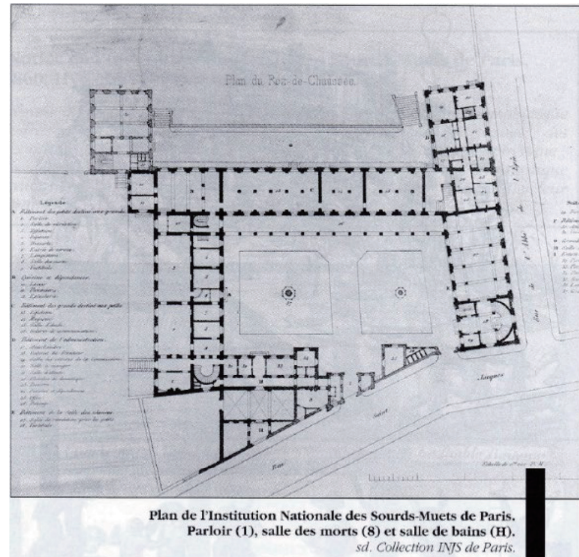


図7 聾学校の1階部分の校舎図面

L'éducation de l'écolier sourd à l'institution nationale de Paris.
Une histoire "A CORPS ET A CRI" P6, P24より引用⁽⁴⁾

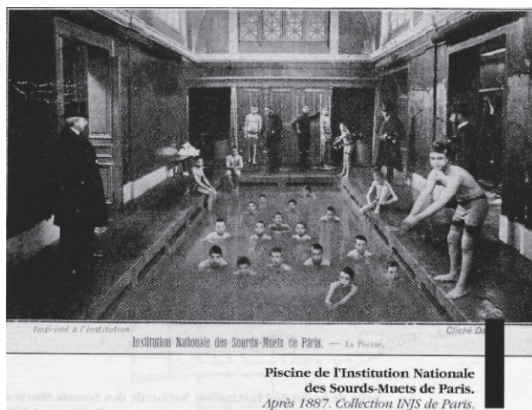


図8 室内プールで水泳の授業



図9 口述書き取りの授業

L'éducation de l'écolier sourd à l'institution nationale de Paris.
Une histoire "A CORPS ET A CRI" P26, P15より引用⁽⁴⁾

面である。開設当時から生徒は寄宿生活であるため、講義室はもちろんのこと談話室やシャワー室、食堂などが完備されていた。また、体育に力を入れた教育を行っており、当時としては珍しく屋内プールが完備されており、図8に示す通り水泳の授業が行われていた。図9は、口述書き取り (Une dictée) の授業の様子である。

教育方針も手話・指文字教育 (La Dactylogie) を中心として、体育 (La Gymnastique) 言語活動 (Le langage d'action) 道徳 (La morale) 宗教 (La religion) 発語法 (La parole artificielle) 書記言語 (La langue écrite) 美術 (Le Arts du dessin) 職業 (La profession) と体系化した教育システムになっている。図10は、1800年後半から1900年前半頃行われていた発語訓練の様子を示す。左図は「Je vous aime. : 私はあなたが好きです。」の口の動きの連続写真を示し、中図は個別での発語訓練を示し、右図はローソクや紙を前にした呼吸法の訓練を行っている様子が見られ、当時の聾教育において体系化されていることが伺える。

パリ国立聾学校では、教育だけではなく職業訓練にも力を入れている。パリ国立聾学校の歴史書であるUne Histoire“ A Corps et A Cri”では以下の様に記載されている。

「Dès la création de l'institution parisienne, le but de l'éducation du sourd muet est de permettre au jeune sourd de gagner sa vie par son travail“afin qu'il ne soit pas un parasite et ne tombe pas à la charge de sa famille, de la commune ou des association charitables”」 Une histoire “A CORPS ET A CRI” P51より引用

「パリの学校を設立するにあたって、聾教育の目的は、家族の重荷に陥ることなく自治体または支援団体に寄生することのない様に、働くことを通して人生の勝者として聾者が認められることにある。」

開設当初は、印刷・製本 (Les métiers du livre)、木工 (Le travail du bois)、縫製 (La confection)、グラフィックアート、造形美術 (Les arts graphiques et plastique) を行うアトリエがあり、月曜から土曜日までの朝と午後に各工房で学んだり外部からの仕事を請け負っていたりした。その後、園芸・造園 (L'horticulteur-jardinage) や金工 (le métallier) のアトリエが増設された。当時においても

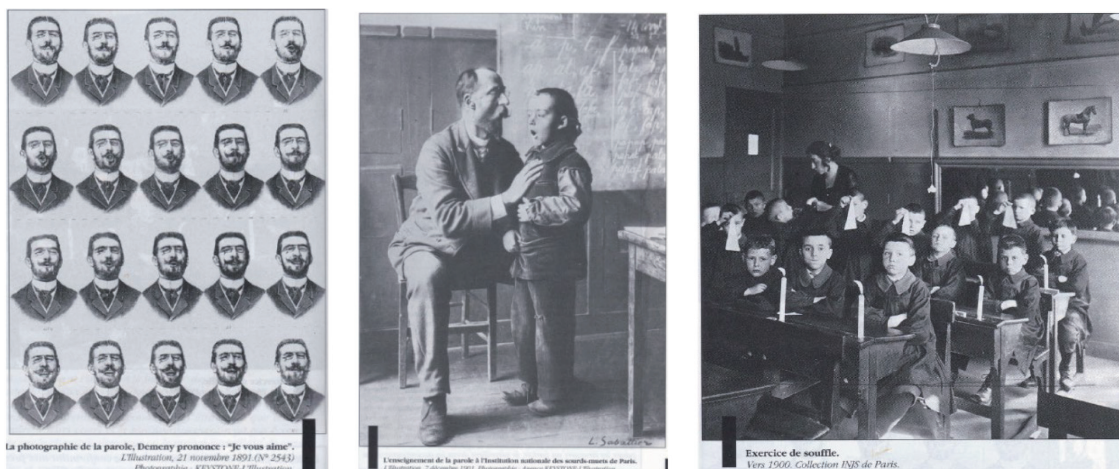


図10 発語訓練の様子

L'éducation de l'écolier sourd à l'institution nationale de Paris.
Une histoire “A CORPS ET A CRI” P66, P63, P65より引用⁽⁴⁾



図11 園芸・造園アトリエ



図12 金工アトリエ

L'éducation de l'écolier sourd à l'institution nationale de Paris.
Une histoire "A CORPS ET A CRI" P54, P56より引用⁽⁴⁾

通常の就職活動で、聾啞者など障害者が職を得ることはとても困難であったと思われるが、その様な社会状況を考慮しての聾学校設立の背景が伺える。

Ⅲ－３：L'INJS de Parisの現在

パリ国立聾学校の運営予算は、以前は厚生省から直接予算配分されていたが2010年の地方分権によって設立された地域保健庁（ARS：L'agence régionale de santé）から予算配分される様になった。この地域保健庁は、元々は州ごとあった保健福祉局（DRASS：Direction Régionale des Affaires Sanitaires et Sociales）と病院庁（ARH：Agence Régionale de l'Hospitalisation）と各県にあった保健福祉局（DDASS：Direction Départementale des Affaires Sanitaires et Sociales）の3つ機能を統合したものである。

また、運営予算の財源の1つとして見習税（La taxe d'apprentissage）があり、その予算で職業訓練の機材の維持管理や機材更新をすることによって訓練の質を保障している。この見習税は、1925年に見習訓練制度の財源として導入されたもので、従業員数によって割合は変わってくるが、通常は企業に見習い訓練生として在籍している契約雇用者の年間総収入の0.5%が企業に課税される。

その他の財源としては、パリ国立聾学校の歴史ある建造物や訓練生によって手入れされた庭園を映画やファッション関係の撮影で利用されることが多くありその利用料であったり、夏休みに学生が帰



図13 現在のL'INJS de Parisの校舎



図14 職業訓練でも使われる庭園



図15 図書館



図16 担当者のMme Michelle Balle-Stinckwich

宅して空いた寄宿舎を利用してサマーキャンプを開催したときの収益や大学関係者が集まるセミナーで会場を貸したり、パリ国立聾学校のグッズを売ったときの収益などがある。また、個人や企業の寄付もかなりある様である。

現在のパリ国立聾学校 (L'INJS de Paris) は、教育部門として幼稚園 (La maternelle)、小学校 (Elémentaire)、中学校 (Collège)、高校 (Lycée) まであり、職業訓練部門としては、理美容科 (Coiffure)、歯科技工科 (Prothèse dentaire)、建築科 (Métiers du bâtiment : 金属加工 (CAP serrurier métallier) ・住宅設備 (CAP Installateur sanitaire) ・木工 (CAP de menuiserie))、造園科 (Métiers du paysage : 造園コース (CAPA jardinier paysagiste en alternance) ・園芸コース (CAPA métiers de l'agriculture option productions horticoles))、印刷制作科 (Production Imprimée)、グラフィック制作科 (Production Graphique)、服飾科 (Métiers de la mode) がある⁽⁵⁾。

また、Le CPSAS (Le Centre de Promotion Sociale des Adultes Sourds) と呼ばれる聾学校の卒業生に対する職業生活における相談窓口が設置されている。このLe CPSASは、1980年9月にフランスで最初に設置された成人聾者に対するサービスである。

サービスとしては以下の3つがある。

- ・相談受入及び情報提供サービス

就業している聾者に対する相談窓口。また、企業やソーシャルワーカー、行政 (職業安定局 : ANPE及び 商工業雇用協会 : ASSEDIC雇用保険関係) などとのコーディネートを行う。

- ・手話通訳サービス

職業訓練、大学、講演、会議、面接などで通訳が必要な場合は手配する。

- ・職業訓練サービス

聾者が自立のために職務上で必要な基本的な訓練 (Excel、Word、フランス語や英語の基礎) を行う。

図17に、2010年から2016年までのLe CPSASの年間利用者数を示す。

聴覚に障害を持つ若年者の多くがその状況に悩み苦しんでいる。特に相手とのコミュニケーションの問題が大きく、パリ国立聾学校では、他の人とのコミュニケーションを重視した訓練及びリハビリテーションを行っている。Ⅲ-2に前述した通り、設立当初からこの問題に取り組んでおり、基本的には、補聴器、人工内耳を使ったりリハビリテーションを行うと共に、読唇 (読話) (La lecture

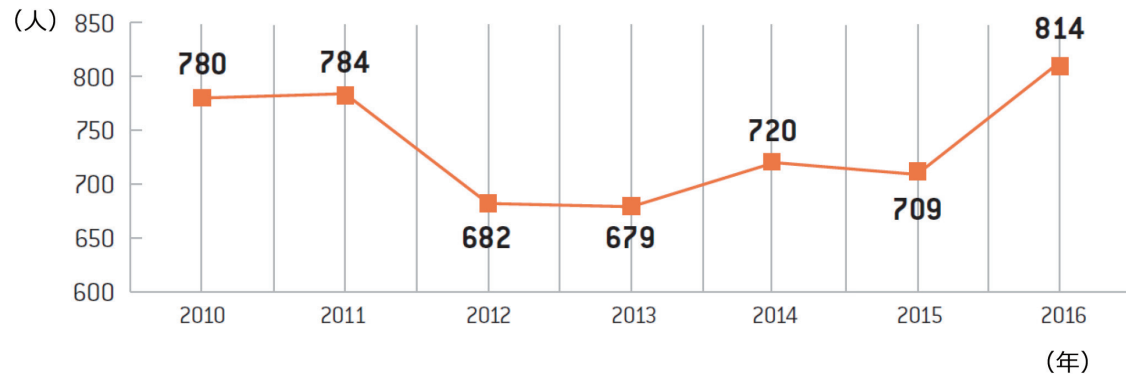


図17 2010年から2016年までのLe CPSASの年間利用者数
Rapport d'activité 2015/2016より引用⁽⁵⁾

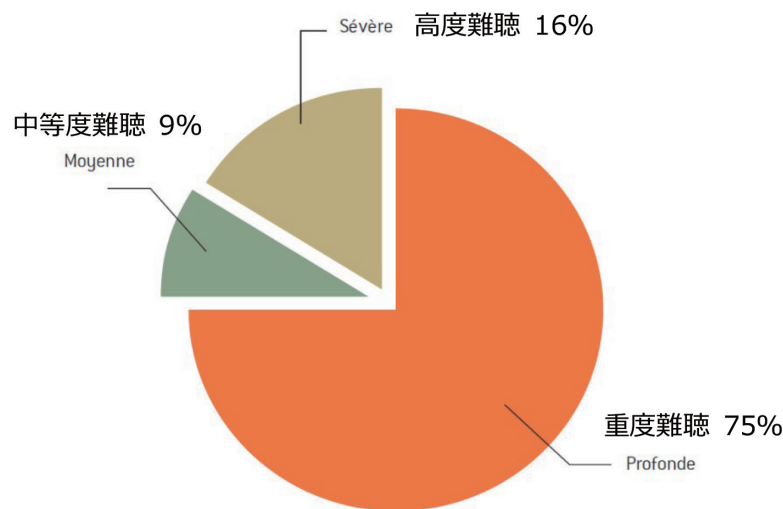


図18 パリ国立聾学校 (L'INJS de Paris) に在籍する生徒の障害レベル (2016年度)
Rapport d'activité 2015/2016より引用改編⁽⁵⁾

labiale) やフランス語口話法 (LfPC : La Langue française Parlée Complétée)、フランス語手話 (LSF : La Langue des Signes Française) の訓練を行っている。特にフランス語手話は、それまで聾者間の個人レベルでのコミュニケーション手段であったが、世界で初めて手と身振りを合わせた「手話法」を確立し、体系的に学習できる様にした歴史がある。

前述の通りパリ国立聾学校では、幼稚園から受け入れているので、年齢としては、3歳から20歳までが在籍している。その障害レベルの割合としては、図18に示す通り重度難聴の割合が多い。

表4は、各事業所における在籍する生徒数を示す。生徒の居住地としては、Paris市内及びIls de France地方内の各県から7割ぐらいが来ており、地方出身者も2割程度在籍している。フランス全土では、パリ国立聾学校 (L'INJS de Paris) と同様の学校が、Grand est地方にL'INJS de Metz、Nouvelle-Aquitaine地方にL'INJS de Bordeaux、Auvergne-Rhône-Alpes地方にL'INJS de Chambéryの3校あり、地方をカバーしている。また、国立以外の公立及び私立の障害者校は、フランス全土に100校近くある。

こうした在籍する生徒に対して様々な専門家チームが、教育サービス、社会サービス、医療サービ

スを提供している。

・教育サービス (Service éducatif)

ここでの教育サービスとは、学業に関することだけでなく、寄宿生活の中で培われる、仲間と共に暮らす、他人の言葉の聞く、尊敬する、文化活動、余暇活動などから、自立心と人間形成の支援することを指す。また、社会生活の中でのトラブルや学校を休みがちな生徒に対してフォローを行う社会生活コーディネーター (Le Coordinateur de la vie scolaire) の役割もある。特徴的なのは、フォローアップサービス (Le Service de suite) と呼ばれる聾学校を卒業後3年間は、職業相談や企業へのインターンシップ、職務に必要な技術トレーニングなどの継続したフォローを行うことである。このサービスは、1979年にパリ国立聾学校で創設され、他国にもないフランス独自のサービスである。

・社会サービス (Le service social)

これは、聾学校に在籍する生徒とその家族に対して、行政上の手続に関する支援やカウンセリング、紛争にける調停の支援などを行うサービスである。基本的には、守秘義務を持つ社会サービスアシスタントが社会的弱者を守ることを使命としている。

・医療サービス (Les services médicaux)

24時間体制で3人の看護師と一般科の医師が対応する医療サービスを行っている。また、発語訓練を専門とする医師や看護師、言語療法士などの専門家 (ORL-Orthophonie) が常駐している。医療心理サービスでは、精神科医師や臨床心理士 (6名) やアシスタント (2名)、心理療法士などで構成され、言語障害のある生徒を心理面でサポートしている。

表4 各事業所における在籍する生徒数 (2015年度)

Rapport d'activité 2015/2016より引用改変⁽⁵⁾ (単位: 人)

事業所	専門課程	生徒数	通学	寮
幼稚園		5	5	0
小学校		14	14	0
中学校		80	48	32
高等学校		109	66	43
内高専課程		79	43	36
	グラフィック	17	9	8
	園芸	5	3	2
	服飾	10	8	2
	歯科技工士	8	4	4
	住宅設備	9	3	6
	金属加工	15	9	6
	理美容	9	3	6
	木工	6	4	2
合計		208	133	75

IV. おわりに

ライフデザイン学部プロジェクト研究でフランスにおける福祉施策の調査を行った。フランスで障害者が法律的に保護される様になったのは、1975年6月に施行された障害基本法（Loi n° 75-534 du 30 juin 1975 d'orientation en faveur des personnes handicapées）からである。そこから200年以上前の1760年にレペーは私財を投じてパリ国立聾学校の基礎を築いている。また、レペーは、聾者が社会で孤立することを防ぐために、フランス語手話を確立しただけではなく口話法や発語訓練を取り入れ、他の人とのコミュニケーションを重視した教育法を実践し、聾学校を修了した後でも自立して生活ができる様に職業訓練も導入している。これは世界に先駆けた障害者支援の在り方を示している。先のライフデザイン学第12号で小学校の特別支援学級であるCLISについて現場の教員レベルで調査した結果を報告したが、今回報告したLe Rectoratでは、CLISやULISなどの障害を持つ生徒に対する教育システムを支援する仕組みについての調査でき、その関係性を明らかにできた。また、CLISやULISに在籍する生徒はMDPHの個別就学計画（PPS）に基づいて支援を受けており、Le RectoratとCLIS及びULISとMDPHが障害者の福祉施策のネットワークとして関係していることも理解できた調査であった。

参考文献

- (1) 嶺也守寛, 水村容子, 是枝喜代治 (2016) フランス語圏 (La Francophonie) における障害者福祉施策に関する現状調査と生活環境デザイン教育の可能性に関する研究 (平成27年度: フランス編) ライフデザイン学研究 第12号 337-351
- (2) Académie Lyon (2015) Service prospective et statistique de l'académie de Lyon Juin 2015, Focus 03/2015
- (3) Académie Lyon (2015) Chiffres de l'académie de Lyon, RECTORAT, Ministère de l'éducation nationale de l'enseignement supérieur et de la recherche, 2014-2015
- (4) Une histoire 'A CORPS ET A CRI' 1794-1994 (1994) L'éducation de l'écolier sourd à l'institution nationale de Paris 6-7, 9-19, 51-57, 59-67
- (5) Rapport d'activité 2015/2016, (2016) Institut national de jeune sourds de Paris.
L'étude sur la politique sociale aux personnes handicapées en France.

Étude sur les politiques sociales en faveur des personnes handicapées en France
Recherche sur le système éducatif pour les personnes handicapées

MINE Yasuhiro

Résumé

Le mot “francophonie” est le signe de l'ensemble constitué par les populations francophones ; il a été utilisé pour la première fois en 1880, par le géographe français Onésime Reclus (1837-1916) dans son ouvrage intitulé “France Algérie et colonies”. Ces recherches consistent à étudier la politique sociale des deux pays, la France et le Sénégal occupant un rôle central en francophonie. Les travaux portent sur les quatre éléments suivants relatif à l'aide aux personnes handicapées dans les établissements concernés.

- ①Système de protection sociale et politique sociale aux personnes âgées et aux personnes handicapées
- ②Participation sociale des personnes handicapées tels que l'enseignement et la formation professionnelle
- ③Aspects matériels pour l'amélioration de la participation sociale tels que le cadre de vie, l'accessibilité, la réhabilitation et l'appareillage

Ce document traite de la participation sociale des personnes handicapées dans la société, en se concentrant sur les deux organisations suivantes qui entrent dans les catégories ①et ② ci-dessus, sur la base des résultats de la visite de 14 institutions et organisations en France.

- ①Système de protection sociale et politique sociale aux personnes âgées et aux personnes handicapées
 - ・ Rectorat de l'académie de Lyon
- ②Participation sociale des personnes handicapées tels que l'enseignement et la formation professionnelle
 - ・ INJS de Paris (Institut National des Jeunes sourds)

Mots clés : francophonie, politique sociale, système scolaire, participation sociale, INJS (Institut National de Jeunes Sourds de Paris)

原稿受領2020年10月9日
査読掲載決定2020年11月11日